

平成20年度 強い水産業づくり交付金 (経営構造改善目標)事後評価結果について

整理番号	20-1	大阪府
メニューの内容	漁船保全修理施設	(施設名) 漁船上架施設
事業実施主体	泉佐野漁業協同組合	
実施地区	泉佐野地区(佐野漁港内)	
評価期間	平成21年度～23年度	
事業費	32,025 千円	
交付金額	12,810 千円	
成果目標	3年間の総便益	12,974 千円
実績値	3年間の総便益	9,355 千円
成果目標の達成率	72.1 %	
事業の目的	<p>泉佐野地区は、関西国際空港の開業に合わせて開発された「りんくうタウン」埋め立てによる(旧)佐野漁港の沖出し移転により、平成4年、現在の場所で供用を開始した。佐野漁港は、移転時に漁船上架施設を整備し使用していたが、老朽化が著しくなり、今後船底の付着物の除去作業やスクリューの修理等漁船の修繕維持管理については他の漁港の船揚げ施設を利用せざるを得なくなる状況にある。他港施設の利用経費が、漁家経営を圧迫することが懸念され、佐野漁港に船揚げ施設を整備することで、他港に船揚げする修繕工程を改めることで漁家経営の安定化及び就労環境の改善に資することを目的とする。</p>	
事業の成果	<p>本施設の整備前は、船底の付着物の除去やスクリューの修理等、漁船の維持管理、修繕について他港の施設を利用せざるを得なかったが、本施設を整備することにより他港に船揚げする修繕工程が改められその削減した経費を他の漁業活動投資経費に当てることが可能になるなど漁家経営の安定化、並びに作業の軽減・効率化が図られることで漁船の船上げ経費の削減を便益とした。一方、対象漁業資源の減少、魚価の低迷による水揚げ金額の減少は、漁家経営を圧迫し、経費削減の一環として上架施設の使用頻度を減らさざるを得ない状況にある。計画時にメンテナンスと修繕を合わせて年間4回/隻の利用を見込んでいた上架作業が平成21年度～平成23年度年間3.1回の利用にとどまったことが当初の成果目標に届かなかった原因となっている。</p>	
その他特筆すべき事項		
成果目標が未達成(達成率が70%未満)の場合はその理由及び改善方策		
備考	<p>漁業資源の減少と魚価の低迷で、平成23年度の年間平均水揚げ金額を比較すると1経営体当たり215万円の減少となり、魚価経営を大きく圧迫する要因となっている。計画当初1隻当たり年間4回の上架施設の利用状況があり60隻、合計240回の利用を見込んでいたが漁家経営の悪化は漁業者の経費削減の一環として上架施設の利用頻度を減らさざるを得ない状況となり平成21年度は年間2.7回/隻、58隻、154回の利用にとどまった。施設の年間利用回数、3回目の利用料を無料にするなど改善策を実施したが当初の成果目標には達していない状況。今後漁船の維持管理の向上を図るためより利用しやすい料金体系を検討し目標達成に向けた対策を講じていく。</p>	